

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本製麻株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3306 URL <http://www.nihonseima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 広太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中川 昭人 (TEL) 078-332-8251
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,151	△3.8	57	421.9	74	271.4	48	△49.3
2021年3月期	3,275	△13.1	11	—	20	—	95	—

(注) 包括利益 2022年3月期 50百万円(—%) 2021年3月期 △18百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	13.18	—	3.3	2.1	1.8
2021年3月期	25.98	—	6.8	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,634	2,197	40.3	399.03
2021年3月期	3,604	2,158	39.6	389.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,462百万円 2021年3月期 1,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	67	103	△13	810
2021年3月期	131	58	△79	654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	—	—	3.00	3.00	10	11.5	0.8
2022年3月期	—	—	—	3.00	3.00	10	22.7	0.8
2023年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		18.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,626	2.2	37	73.5	35	22.2	22	25.8	6.00
通期	3,256	3.3	91	58.5	87	16.6	60	24.2	16.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,673,320株	2021年3月期	3,673,320株
② 期末自己株式数	2022年3月期	7,106株	2021年3月期	7,096株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,666,216株	2021年3月期	3,666,250株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,154	△10.1	64	△40.9	59	△41.9	43	△66.4
2021年3月期	2,396	1.2	108	86.5	101	110.6	128	251.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	11.74		—					
2021年3月期	34.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
2022年3月期	2,064		898		43.5		245.12	
2021年3月期	2,053		867		42.2		236.58	

(参考) 自己資本 2022年3月期 898百万円 2021年3月期 867百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,226	12.7	27	△1.5	21	24.8	5.73	
通期	2,415	12.1	70	18.2	57	32.4	15.55	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点で入手可能な情報及び合理的な一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及に伴い経済活動は回復の兆しが見られるものの、新たな変異株の感染拡大により収束は見通せず、また、原油価格を始め原材料価格の高騰もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと当社グループにおいては、産業資材事業は輸入品の供給確保と新規商品の開発を行い、マット事業はタイ国の感染拡大による操業停止やコンテナ不足による不透明な出荷状況等に対処し、食品事業は生産体制の維持強化を図りSNSやECサイトでの広告宣伝を行うなど、それぞれ事業環境に対応しながら業績の回復を目指しました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,151百万円（前期比3.8%減）、営業利益57百万円（前期比421.9%増）、経常利益74百万円（前期比271.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は48百万円（前期比49.3%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ94百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(産業資材事業)

黄麻商品は、輸入先インドのロックダウンや物流の遅れに対応し、早期に輸入及び販売を開始しました。また、新規販路の開拓を進めました。包装資材は、自動車業界用及び食糧用包装資材の取扱数量は減少傾向にありましたがフレコン袋の用途拡大を図り業績回復に努めました。その結果、売上高は625百万円と前連結会計年度と比べ25百万円（3.9%）の減収、営業利益は27百万円と前連結会計年度と比べ12百万円（81.1%）の増益となりました。なお、当連結会計年度より「収益認識会計基準」等の適用により、売上高及び売上原価が67百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

(マット事業)

一昨年来の生産拠点タイ国の人件費高騰をうけ、生産体制の合理化を図り立て直しを進めました。自動車用フロアマットの日本国内の販売は自動車メーカーの減産の影響を受けましたが、海外の販売は出荷数量を伸ばし増収となりました。また、高級タイプの比率が低く販売単価は下がりましたが、コスト削減に努めました。その結果、売上高は1,387百万円と前連結会計年度と比べ87百万円（6.7%）の増収、営業利益は4百万円（前期は103百万円の営業損失）となりました。

(食品事業)

パスタは、家庭用商品の販売は前連結会計年度における品薄状態が解消されたため大きく減少し、業務用商品は飲食店の営業自粛や時短営業等があったため低迷した状態が続きました。レトルト商品も同様の環境下ではありますが、カレーの販売など堅調に推移しました。その結果、売上高は1,133百万円と前連結会計年度と比べ186百万円（14.1%）の減収、営業利益は23百万円と前連結会計年度と比べ73百万円（76.0%）の減益となりました。なお、当連結会計年度より「収益認識会計基準」等の適用により、売上高及び売上原価が26百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は3,634百万円、前連結会計年度末と比較して29百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の減少178百万円があったものの、現金及び預金の増加156百万円、商品及び製品の増加16百万円、機械装置及び運搬具の増加17百万円があったためであります。

当連結会計年度末における負債は1,437百万円、前連結会計年度末と比較して9百万円の減少となりました。主な要因は、社債（1年内償還予定の社債を含む）の減少50百万円があったものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加55百万円、退職給付に係る負債の増加11百万円があったためであります。

当連結会計年度末における純資産は2,197百万円、前連結会計年度末と比較して39百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加37百万円があったためであります。この結果、自己資本比率は40.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ156百万円増加し810百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ63百万円減少し67百万円の収入となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益を計上したものの、貸倒引当金の減少、棚卸資産の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ44百万円増加し、103百万円の収入となりました。これは、主として、定期預金の預入による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入、定期預金の払戻による収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ66百万円増加し、13百万円の支出となりました。これは、主として長期借入れによる収入が増加し、長期借入金の返済による支出が減少したためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症への諸対策が進むにつれて景気は持ち直していくことが期待されますが、国際情勢の不安定化や為替相場の円安進行、原材料価格の更なる上昇など、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループは「新中期経営計画」を策定し、新市場の開拓および新規商品の開発などを行うとともに、需要に即応できる体制の構築を強化していくことで、果敢に収益拡大を図ってまいります。

次期事業年度は、売上高3,256百万円、営業利益91百万円、経常利益87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,547	816,970
受取手形及び売掛金	580,890	-
受取手形	-	18,085
売掛金	-	573,369
商品及び製品	196,233	212,946
仕掛品	171,982	170,107
原材料及び貯蔵品	196,486	199,958
その他	17,316	26,236
貸倒引当金	△233	△224
流動資産合計	1,823,223	2,017,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	215,578	199,845
機械装置及び運搬具（純額）	41,266	58,912
土地	794,819	793,860
リース資産（純額）	10,860	6,911
建設仮勘定	1,156	11,181
その他（純額）	27,139	28,740
有形固定資産合計	1,090,820	1,099,450
無形固定資産		
ソフトウェア	5,587	4,631
リース資産	7,326	5,238
その他	6,699	15,256
無形固定資産合計	19,612	25,125
投資その他の資産		
投資有価証券	612,167	433,404
関係会社出資金	7,571	11,123
繰延税金資産	26,779	24,037
その他	98,296	26,158
貸倒引当金	△73,488	△2,225
投資その他の資産合計	671,326	492,499
固定資産合計	1,781,759	1,617,075
資産合計	3,604,983	3,634,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,268	310,944
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	50,000	95,000
1年内返済予定の長期借入金	114,336	154,812
リース債務	8,739	8,739
未払法人税等	1,815	1,990
賞与引当金	30,500	14,800
その他	113,402	114,183
流動負債合計	665,062	730,470
固定負債		
社債	290,000	195,000
長期借入金	290,218	305,073
リース債務	17,387	8,647
繰延税金負債	6,442	9,345
退職給付に係る負債	176,051	187,123
長期預り保証金	1,500	1,500
固定負債合計	781,599	706,689
負債合計	1,446,662	1,437,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	564,343	564,343
利益剰余金	725,945	763,252
自己株式	△5,390	△5,393
株主資本合計	1,384,898	1,422,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42,377	△43,152
為替換算調整勘定	85,738	83,893
その他の包括利益累計額合計	43,360	40,741
非支配株主持分	730,061	734,422
純資産合計	2,158,320	2,197,366
負債純資産合計	3,604,983	3,634,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,275,172	3,151,011
売上原価	2,587,066	2,432,426
売上総利益	688,105	718,584
販売費及び一般管理費	677,102	661,160
営業利益	11,003	57,423
営業外収益		
受取利息	509	1,115
受取配当金	6,496	3,856
為替差益	11,941	16,036
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	-	3,488
雑収入	2,295	4,733
営業外収益合計	21,242	29,229
営業外費用		
支払利息	7,706	7,066
持分法による投資損失	100	339
支払保証料	2,556	2,332
雑損失	1,793	2,316
営業外費用合計	12,157	12,054
経常利益	20,088	74,598
特別利益		
投資有価証券売却益	404	168
特別利益合計	404	168
特別損失		
固定資産除却損	402	-
投資有価証券評価損	931	6,694
特別損失合計	1,333	6,694
税金等調整前当期純利益	19,160	68,072
法人税、住民税及び事業税	6,730	7,768
法人税等調整額	△39,619	5,575
法人税等合計	△32,888	13,343
当期純利益	52,048	54,729
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△43,199	6,424
親会社株主に帰属する当期純利益	95,248	48,304

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	52,048	54,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,343	△774
為替換算調整勘定	△83,523	△4,038
持分法適用会社に対する持分相当額	△404	130
その他の包括利益合計	△70,585	△4,681
包括利益	△18,536	50,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,343	45,686
非支配株主に係る包括利益	△85,879	4,360

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	564,343	630,697	△5,343	1,289,697
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			95,248		95,248
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	95,248	△47	95,200
当期末残高	100,000	564,343	725,945	△5,390	1,384,898

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△55,721	126,985	71,264	815,941	2,176,904
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					95,248
自己株式の取得					△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,343	△41,247	△27,904	△85,879	△113,784
当期変動額合計	13,343	△41,247	△27,904	△85,879	△18,583
当期末残高	△42,377	85,738	43,360	730,061	2,158,320

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	564,343	725,945	△5,390	1,384,898
当期変動額					
剰余金の配当			△10,998		△10,998
親会社株主に帰属する当期純利益			48,304		48,304
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	37,306	△3	37,302
当期末残高	100,000	564,343	763,252	△5,393	1,422,201

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△42,377	85,738	43,360	730,061	2,158,320
当期変動額					
剰余金の配当					△10,998
親会社株主に帰属する当期純利益					48,304
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△774	△1,844	△2,618	4,360	1,742
当期変動額合計	△774	△1,844	△2,618	4,360	39,045
当期末残高	△43,152	83,893	40,741	734,422	2,197,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,160	68,072
減価償却費	50,273	47,843
投資有価証券評価損益 (△は益)	931	6,694
投資有価証券売却損益 (△は益)	△404	△168
持分法による投資損益 (△は益)	100	339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	△71,272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,600	△15,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,752	11,561
受取利息及び受取配当金	△7,006	△4,971
支払利息	7,706	7,066
固定資産除却損	402	-
売上債権の増減額 (△は増加)	34,639	△9,241
棚卸資産の増減額 (△は増加)	41,123	△19,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,654	△5,121
その他	△10,021	61,126
小計	138,159	76,783
利息及び配当金の受取額	7,006	4,971
利息の支払額	△7,601	△7,072
法人税等の支払額	△6,506	△7,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,057	67,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,392	△53,635
投資有価証券の取得による支出	△4,869	△1,812
投資有価証券の売却による収入	672	172,306
定期預金の預入による支出	△268	△260,409
定期預金の払戻による収入	86,804	260,409
関係会社出資金の払込による支出	-	△3,655
その他	△1,092	△9,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,854	103,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△171,603	△144,669
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△31	△10,533
リース債務の返済による支出	△8,077	△8,077
その他	△47	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,758	△13,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,634	△1,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,518	156,422
現金及び現金同等物の期首残高	550,523	654,041
現金及び現金同等物の期末残高	654,041	810,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価がそれぞれ94,361千円減少しておりますが、損益に与える影響はなく、利益剰余金の期首残高に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期に関して不確実性が高い事象であると考えております。当社グループは、事業によってその影響や程度が異なるものの、当該感染症による影響が翌連結会計年度以降も一定期間続くものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社では事業部を基礎とした製品・サービス別の特性等に基づくセグメントから構成されており、「産業資材事業」、「マット事業」、「食品事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業資材事業」は主として黄麻製品、大型包装資材等の販売事業を行っております。「マット事業」は自動車用フロアマット等の製造販売事業を行っております。「食品事業」はスパゲッチ、マカロニ、レトルトソース等の製造販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「産業資材事業」の売上高は67,826千円減少し、「食品事業」の売上高は26,535千円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	651,139	1,300,631	1,320,083	3,271,853	3,318	3,275,172
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	651,139	1,300,631	1,320,083	3,271,853	3,318	3,275,172
セグメント利益又は セグメント損失(△)	14,916	△103,529	96,930	8,317	2,685	11,003

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	625,964	1,387,977	1,133,934	3,147,875	3,135	3,151,011
外部顧客への売上高	625,964	1,387,977	1,133,934	3,147,875	3,135	3,151,011
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	625,964	1,387,977	1,133,934	3,147,875	3,135	3,151,011
セグメント利益	27,010	4,635	23,286	54,932	2,491	57,423

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	389.57	399.03
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,158,320	2,197,366
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,428,258	1,462,943
差額の主な内訳 非支配株主持分 (千円)	730,061	734,422
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,673	3,673
普通株式の自己株式数 (千株)	7	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	3,666	3,666

項 目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	25.98	13.18
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	95,248	48,304
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	95,248	48,304
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,666	3,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。